

事業番号 2021 - 消費 - 20 - 0030

令和3年度行政事業レビューシート (消費者庁)

事業名	保健機能食品制度等の適正化・充実			担当部局庁	消費者庁	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	食品表示企画課	課長 五十嵐 麻衣子	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	食品表示法第4条 健康増進法第43条			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者基本計画(令和2年3月31日閣議決定) ・消費者基本計画工程表(令和2年7月7日消費者政策会議決定)施策番号I(2)⑤ア ・機能性表示食品の届出等に関するガイドライン(平成27年3月30日消食表第141号) ・特定保健用食品の表示許可等について(平成26年10月30日消食表第259号) ・特別用途食品の表示許可等について(令和元年9月9日消食表第296号) 		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	<p>食品表示法及び健康増進法に基づく食品表示制度のうち、保健機能食品制度等(※)について、必要な検討や調査等を行うことにより、制度を適切に運用することを目的とする。</p> <p>※保健機能食品制度等:保健機能食品(機能性表示食品、特定保健用食品、栄養機能食品)に係る制度、栄養成分表示制度、病者用食品等の特別用途食品に係る制度</p>						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本事業は、保健機能食品制度等における種々の課題等への対応に必要な調査(諸外国における制度や国内外の表示の実態等の状況、国際基準や科学的知見の情報収集、整理等)を実施し、食品表示法に基づく食品表示基準や健康増進法に基づく関係府令、それらの運用通知の改正等につなげ、保健機能食品制度等の適切な運用を図る。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	72	16	13	11	
		補正予算	-				
		前年度から繰越し	-				
		翌年度へ繰越し	-				
		予備費等	2	13	2		
	計	74	29	15	11	0	
	執行額		74	29	15		
	執行率(%)		100%	100%	100%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		103%	181%	115%			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由		
	消費者政策調査費		11				
	計		11	0			

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標			本事業は、適切な保健機能食品表示とするために、必要な調査等を行うものであり、得られた知見等を踏まえて改正された基準等に基づく表示により消費者の自主的かつ合理的な食品の選択に資することが目的であるため、あらかじめ定量的な成果目標を設定することは困難である。			【定性的な成果目標】 調査により得られた知見等を踏まえて改正された基準等に基づき、事業者が適切な表示を行うことを定性的な目標とする。 【達成状況・実績】 通知の発出等を実施し、事業者が適切な表示を行うよう適宜通知改正等を実施した。			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		保健機能食品制度等を適切に運用することを目標とする。	本事業による調査等を踏まえた食品表示基準等の改正、通知及びQ&A等の発出・改定回数(食品表示制度を除く)	実績	回	4	3	2	-	-	
				目標値	回	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)		活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
		調査事業実施回数	活動実績	回	-	4	3	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-	2	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
		1調査に対する支出/調査の実施回数	単位当たりコスト	百万	-	7.4	5	-	-		
			計算式	百万円/回	-	29.4/4	15/3	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係		政策	消費者政策の推進								
		施策	(8)食品表示の企画・立案・推進								
		測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 3 年度
			機能性表示食品の公表件数(撤回を除く累積)	実績値	件	1,735	2,568	3,486	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	3,800	
			定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
			特定保健用食品の許可等件数(失効を除く累積)	実績値	件	1,067	1,072	1,071	-	-	
				目標値	件	-	-	-	-	-	
			定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度
			特別用途食品の許可等件数(失効を除く累積)	実績値	件	62	68	69	-	-	
目標値	件	-		-	-	-	-				
定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 6 年度			
実態を踏まえて速やかに改訂した通知及びQ&Aの総数(食品表示制度を除く)	実績値	回	10	15	21	-	-				
	目標値	回	-	-	-	-	-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の成果は、上位施策における達成すべき目標である「保健機能食品及び特別用途食品制度の適切な運用及び普及啓発を実施するとともに、実態を踏まえた制度の見直しの検討を行い、必要に応じて改正を行う。」ことに資するものである。											

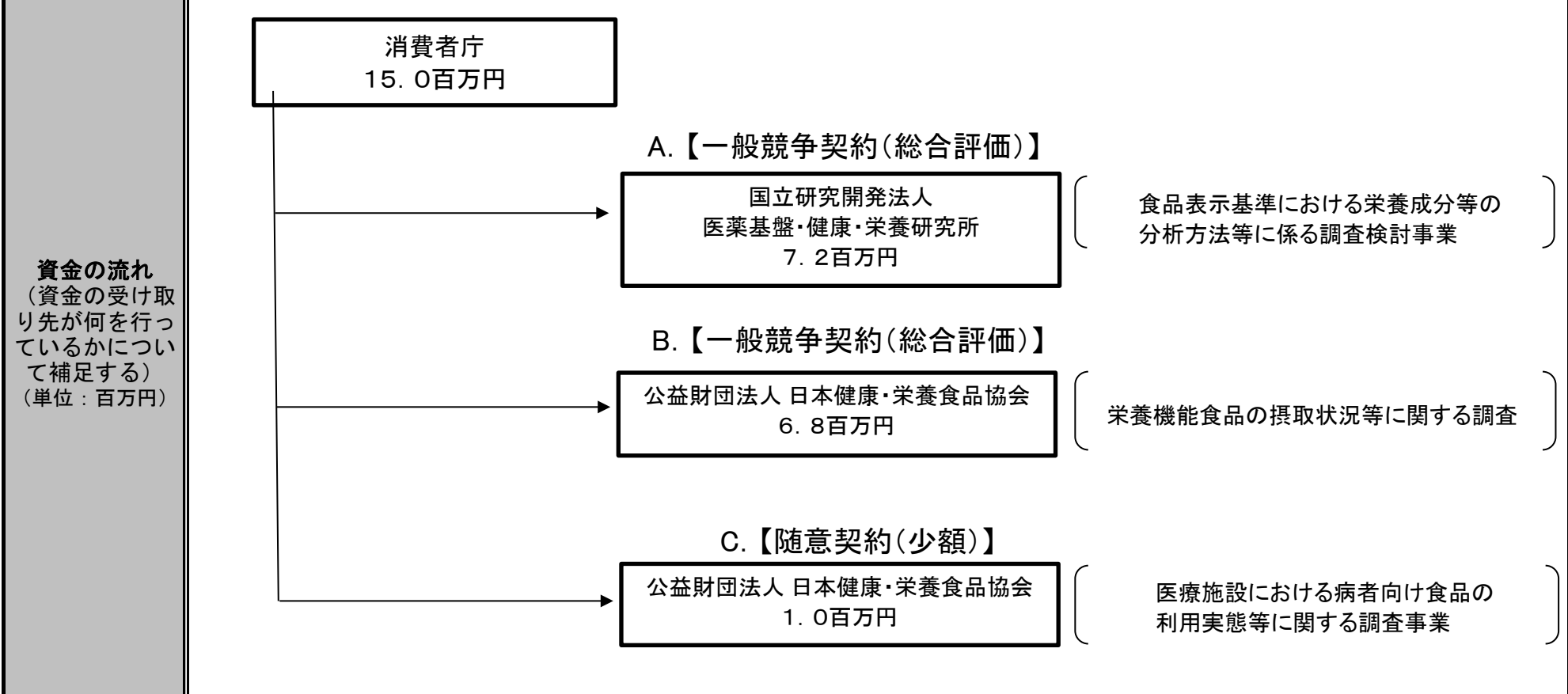
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	食品表示に関する国民の関心は高く、食品を摂取する際の安全性の確保及び消費者の自主的かつ合理的な食品の選択の機会の確保のために行ったものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	制度の適正化・充実を図るための事業であり、消費者庁が法令等所管官庁であることから、本事業は消費者庁(国)が実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	保健機能食品制度、栄養成分表示制度等において、運用上の課題となっている事案について、調査を行っているものであり、必要かつ優先度が高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札公告の方法や日数は庁内の手続に従っており、妥当なものであった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札や、複数者から参考見積りを入手したうえで少額随契を行っており、コスト等の水準は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的及び事業内容を明確にした事業として入札行為を行っており、必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調査手法や検討会に実施回数等を工夫し、コストの削減や効率的な方法で行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	保健機能食品制度等の適正化・充実を図るため、必要な活動を行った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査事業の結果を踏まえ、制度改正の検討、通知の発出等を行うとともに、成果物の情報を当庁ウェブサイトに掲載することで十分に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	保健機能食品制度等の適正化・充実を図るため、食品関連事業者の対応状況等の実態を踏まえた調査を行った上で、検討を行う必要があることから、国費投入の必要性が認められる。また、制度の適正化・充実に当たっては、得られた調査結果を踏まえ制度の対応状況の把握に使用するなど、有効性も認められる。さらに、上記の点検結果のとおり経費は適切に執行されており、事業の効率性も図られている。		
	改善の方向性	引き続き、効率的な予算執行に努め、保健機能食品制度を適切に運用するために本事業を実施する。		

外部有識者の所見	
行政事業レビュー推進チームの所見	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
備考	

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新27-0002			
平成28年度	0024			
平成29年度	0023			
平成30年度	0024			
令和元年度	消費者庁 - 0025			
令和2年度	消費者庁 - 0033			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所			B.公益財団法人 日本健康・栄養食品協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	情報収集、会議費等	7.2	雑役務費	情報収集、会議費等	6.8	
計		7.2	計		6.8	
	C.公益財団法人 日本健康・栄養食品協会					
雑役務費	情報収集・会議費等	1				
計		1	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

